

令和4年度 農地中間管理事業を軸とした農地集積・集約化の推進に関する実施方針

農業従事者の減少・高齢化に伴い農地の流動化が加速する中で、本県農業の成長産業化を図るためには、経営規模の拡大に取り組む担い手等への農地の集積・集約化を推進し、個々の経営体の生産基盤を強化していくことが大変重要である。

このため、地域の話合いによって将来の農地利用の在り方等を定めた、実質化された人・農地プラン（以下「人・農地プラン」という。）を核とし、市町村、農業委員会、県、農地中間管理機構（以下「機構」という。）、農業会議等の関係機関が一体となり、地域の合意の下、対象を明確にして、意欲ある担い手への農地の集積・集約化を計画的、効率的に推進する。

具体的な取組

1 重点取組事項：県事業と連動した農地の集積・集約化

(1) 水田では、「茨城モデル水稲メガファーム育成事業」の推進を通じて得られた学びを活かし、新たに「農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業」に取り組む。

本事業では、生産性の向上による水田農業の所得向上のモデルとして、複数経営体の参画を促し、農地交換による集約化に重点を置いて、地域の水田を担う100ha規模の水田経営体を短期間で育成する。

(2) 畑地では、販売金額1億円を超える大規模畑作経営体の育成・確保を図る「リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業」に取り組む。

本事業では、地域の内外を問わず、意欲のある担い手等への農地集積に積極的な地域を、市町村からの申請に基づき「重点支援地区」に設定し、品目にかかわらず、規模拡大による所得向上を目指す担い手を対象とした農地の集積・集約化と生産性の向上に必要な支援を一体的に展開する。

(3) 国内外での需要が増加しているかんしょについては、本県産かんしょの生産拡大を図る「茨城かんしょトッパー産地拡大事業」に取り組み、人・農地プランを活かして、再生可能な荒廃農地や輪作作物を含めた生産拡大とともに、市町村域を超えた農地のマッチングにより、かんしょ生産者への農地集積を進めていく。

2 一般取組事項：人・農地プランと連動した農地の集積・集約化の推進

(1) 市町村は、人・農地プランを着実に実行に移していくため、農業委員会、機構、JA、土地改良区、県関係機関等から構成される推進体制を整備し、担い手の規模拡大意向や今後流動化が想定される農地の情報を共有することで、人と農地のマッチングの促進を図る。

(2) 市町村は、人・農地プランにおいて、農地の受け手となる担い手が明確となっている地区を対象に、機構集積協力金の活用等により、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約化を図る。

(3) 農業委員会は、人・農地プランに基づき、地域の担い手の規模拡大意向と、貸付け等の意向のある農地や、今後流動化が想定される農地とのマッチングを図る。

(4) 機構は、大規模担い手や担い手組織、農業者団体に対し、地中マーカーを活用した畑の区画拡大・集約化の取組紹介や農地集積・集約化に関する意見交換会の開催等の普及啓発活動を継続して行うことで、さらなる事業推進を図る。

- (5) 機構は、基盤整備事業の実施中の地区や実施予定の地区を対象に、機構法で定める農地中間管理事業を重点的に実施する区域に設定する等、積極的な事業推進を図るとともに、農地耕作条件改善事業や、機構が借受けた農地について、農家の同意や負担なしで基盤整備が実施できる農地中間管理機構関連農地整備事業と連携した事業推進を図る。

3 関係機関・団体の役割分担

関係機関、団体は、以下の役割分担の下、計画的に農地の集積・集約化を推進する。

(1) 県

- ア 市町村、農業委員会から提供された農地や担い手に関する情報を基に、市町村域を越えた農地と担い手とのマッチングに当たる。
- イ 市町村、農業委員会とともに、地域ごとの推進方策を検討し、担い手に対する技術・経営支援、農地整備等、所管する事業、施策の計画的な実施とフォローアップを行う。

(2) 機構

- ア 市町村、農業委員会から提供された農地や担い手に関する情報を基に、対象となる担い手を明確にした上で、地域に直接入り、農地貸借の調整、交渉に当たる。
- イ 農地の出し手や担い手、土地改良区等の関係団体等に対して、農地中間管理事業の普及啓発活動を行い、事業の活用促進を図る。

(3) 農業会議

農業委員会の行う農地利用に関する実態調査や意向調査等のとりまとめを行うとともに、研修会等の開催により、農地利用の最適化の推進に当たる。

(4) 市町村

- ア 地域の話合いを少なくとも年1回以上開催し、農地と担い手に関する情報を継続的に収集・更新する。
- イ 貸付等の意向のある農地や耕作者が不在となるおそれのある農地の情報、地域の担い手の規模拡大意向、新規参入者の動向等を整理し、関係機関と共有する。

(5) 農業委員会（農業委員・農地利用最適化推進委員）

- ア 管内の農地利用に関する実態調査や地権者等に対する意向確認により、詳細な農地情報の収集に当たる。
- イ コーディネーターとして地域の話合いに参加し、地域における農地と担い手とのマッチングを推進する。

(6) 農業協同組合、茨城県農業協同組合中央会

- ア 組合員の相談窓口として、市町村及び機構と連携して農地中間管理事業の活用を誘導する。
- イ 農地利用集積円滑化事業の貸借期間が満期を迎える農地について、機構と情報を共有し、農地中間管理事業への移行推進を図る。

(7) 土地改良区、茨城県土地改良事業団体連合会

- ア 基盤整備事業の実施地区等において、機構等関係機関と連携して、機構集積協力金の活用を進めるとともに、農地中間管理事業による貸借に係る情報を機構等関係機関に提供する。
- イ 基盤整備事業を実施中の地区においては、事業の進捗状況等を考慮しつつ、農地中間管理事業を活用して担い手への農地の集積・集約化を進める。

(8) 農業者団体（農業経営士協会、女性農業士会、青年農業士連絡協議会、農業法人協会、認定農業者協議会、稲作経営者会議）

- ア 農地中間管理事業による農用地の集積及び集約化の促進に関する協定に基づき、会員に対し、農地中間管理事業の積極的な活用促進を図る。
- イ 農地集積・集約化に向けた地域の話合いの場等への参加を会員に働きかけ、農用地利用の効率化の促進を図る。

(参考)

担い手への農地集積率の目標（農地中間管理事業以外によるものも含む）

茨城県農地中間管理事業の推進に関する基本方針：令和5年度 66%

担い手への農地集積状況

(単位：ha)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
耕地面積 ①	172,300	170,900	169,200	167,500	166,000	164,600	163,600
担い手への農地集積面積 ②	42,271	45,542	49,596	54,860	56,724	58,325	60,671
うち機構転貸面積 ※1	348	3,904	5,502	7,070	8,677	9,596	11,197
担い手への集積率 (②/①)	24.5%	26.6%	29.3%	32.8%	34.2%	35.4%	37.1%

※1 面積は各年度末時点の累計

※2 耕地面積は農林水産統計から引用

※3 担い手への農地集積面積は、担い手への農地利用集積面積状況調査（農林水産省）から引用

※4 R3年度集積実績については、R4年6月に確定する予定

地域集積協力金活用地区数（R4.3月末時点）

農林事務所	県北	県央	鹿行	県南	県西	計
協力金活用地区数	25	59	22	148	33	287